PRIME POLYMER

SUSTAINABILITY REPORT 2025

プライムポリマー
サステナビリティレポート 2025

当社の企業理念は、社員一人一人が力を合わせて“共に”価値を創造し、社会になくてはならない会社である、との決意を表しています。
この理念を実現していくため、社員一人一人が心掛けることを行動指針として示しています。
そして、企業理念と行動指針からステートメントを設定しました。

企業理念

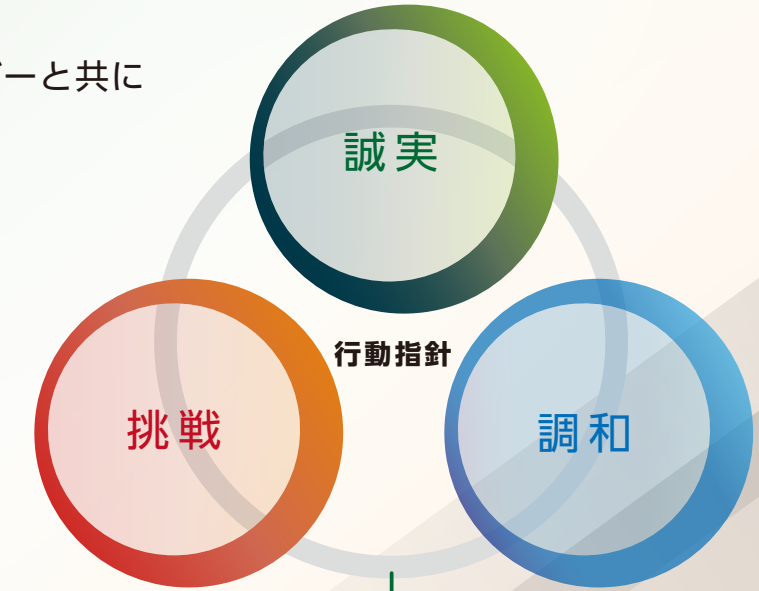
私たちは、すべてのステークホルダーと共に
新たな価値を創造し、
社会の信頼と期待に応えます

行動指針

誠 実
- ○高い倫理観を持ち、法令・ルールを遵守します
- ○安全・安心を最優先します

挑 戦
- ○失敗を恐れず常にイノベーションを志向します
- ○高い目標を掲げ自ら行動します

調 和
- ○環境に調和した持続可能な社会の実現に貢献します
- ○多様性を尊重し、個の力を組織の力に結集します



ステートメント

“Your Prime Solution Partner”

卓越した製品、技術、サービスを安定的・持続的にお客様に提供し、信頼されるパートナーとなること

CONTENTS

ABOUT
企業理念・会社概要 02
社長挨拶 03
特集
プライムポリマー20年間のあゆみ 04
事業紹介
製品紹介 06
環境・未来を考える
ソリューションパートナーを目指して 08
プライムポリマーのサステナビリティ 10
レスポンシブル・ケア活動報告
環境保全 12
労働安全衛生 15
保安防災 16
物流 17
製品の品質 20
製品開発による取り組み 22
その他のサステナビリティ活動報告
コーポレート・ガバナンス 23
リスク・コンプライアンス 24
ステークホルダーとのエンゲージメント 26
持続可能な調達 28

会社概要

本社	東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲八重洲セントラルタワー19階
工場・研究所	市原工場、姉崎工場、大阪工場、基盤技術研究所、産包材研究所、自動車材研究所
設立	2005年4月1日
資本金(出資比率)	200億円(三井化学65%、出光興産35%)
売上高	2,863億円(2024年度)

社長挨拶

「プライムソリューションパートナー」として持続可能な社会の実現へ

プライムポリマーは、2025年4月に設立20周年という大きな節目を迎えました。この20年間のあゆみを振り返ると、私たちを取り巻く社会環境や産業構造は想像を超える速さで変化してきました。その中で、当社は内外の環境変化に柔軟に、そして着実に対応しながら、ポリオレフィン業界をリードし、成長してきました。これまで当社を支えてくださったお取引先や関係者の皆様、地域社会の皆様に、心より感謝申し上げます。

当社は、需要構造の変化に応じて国内外での生産設備の新設・再編を行いながら、自動車の軽量化に資する製品、食品ロス削減につながる包装材原料、社会インフラや医療分野を支える高機能材料など、さまざまな製品・技術の開発を通じて、広範な社会課題の解決に取り組んできました。加えて、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に資する製品開発や技術革新にも継続的に注力しています。

2024年には、当社として初めてサステナビリティレポートを発行し、多様なステークホルダーの皆様から多くの反響とご意見をいただきました。私たちの取り組みが社会にどう貢献しているかを再確認するとともに、今後の活動に向けた大きな励みと気付きを得ることができました。

設立当初より推進してきたレスポンシブル・ケア活動は、「環境保全」「労働安全衛生」「保安防災」「物流」「製品の品質」「製品開発による取り組み」の6項目を柱として、社員一人一人の行動と意識を高めてきました。こうした活動の積み重ねは、当社のサステナビリティ経営の土台として、今後さらに重要性を増していくものと考えています。

これからも当社は、差別化ポリオレフィンのリーディングカンパニーとして、自動車・食品・医療・電材など多様な分野において、高付加価値かつ環境配慮型製品の開発・拡充を推進していきます。そして、社会に貢献しながら、お取引先や社員と共に“ワクワク感と成長”を実感できる企業であり続けたいと強く願っています。

「プライムソリューションパートナー」として、持続可能な社会の実現に向けて挑戦と進化を止めることなく、これからもまい進していきます。

代表取締役社長　吉住 文男

プライムポリマー20年間のあゆみ

株式会社プライムポリマーは、ポリオレフィン事業の拡大と、生産・販売・研究のシナジー効果の発揮、ならびに事業価値の最大化を図ることを目指して、2005年に三井化学株式会社と出光興産株式会社のポリオレフィン事業の統合により設立されました。設立以降、両社のシナジーを発揮すべく構造改革を進めながら、事業の拡大に取り組んできました。具体的には、ポリプロピレンコンパウンド事業の海外拠点を拡大し、さらに高機能ポリエチレン「エボリュー™」の生産・販売拠点をシンガポールに設立するなど、グローバル展開を図ってきました。

近年では、環境対応製品の開発・拡充に注力し、本社・工場全拠点でのISCC PLUS認証の取得、環境配慮型製品「Prasus®」「Re'PRM®」の上市などを進め、社会課題の解決に取り組んでいます。

2024年には、年産20万トンの高機能ポリプロピレンを生産する最新鋭プラントが完工しました。

2005

PRIME POLYMER
株式会社
プライムポリマー
設立

三井化学 株式会社 ／ 出光興産 株式会社
ポリオレフィン事業統合

PPコンパウンド事業の拡大

2007

Mitsui Prime Advanced Composites India PVT. Ltd.（ACI）設立

北米・タイ・中国に続く自社生産拠点

2012

「エボリュー™」事業のさらなる強化・拡大

Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil S.A.（PAC）設立

南米初となる製造・販売拠点

Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.（EVLS）設立

メタロセン系高機能PEの製造・販売

詳細は次のページへ

2018

Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.（ACE）設立

オランダに欧州初となる自社生産拠点

2021

ISCC PLUS認証取得

本社・工場全拠点で認証を取得

2022

Prasus®／Re'PRM®上市

Prasus™
新しいフィードストックを使用した
環境にやさしい製品

Re'PRM™
リサイクル製品

2024

高機能ポリプロピレンプラント完工

環境適用性の高い
高機能PPの提供も推進

詳細は次のページへ

プライムポリマー20年間のあゆみ

Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.（EVLS）の設立

2012年10月に、メタロセンポリマー「エボリュー™」事業のさらなる強化・拡大を図るため、シンガポール共和国にPrime Evolue Singapore Pte. Ltd.（プライムエボリューシンガポール株式会社、以下、EVLS）を設立しました。ジュロン島に年産30万トンの製造設備を新設し、2016年8月より営業運転を開始しました。2017年4月には竣工式を執り行い、式典には総勢約300名にご列席いただきました。

「エボリュー™」は、高強度・密封性・低臭気・低フィッシュアイ・ヒートシール性に優れ、液物包装やパウダー包装に需要のある高機能シーラント用材料です。市原工場と合わせて、当社グループ「エボリュー™」の生産能力は55万トン／年に達しています。

当時を振り返って

EVLSは伸長するアジアのシーラント需要を獲得すべく設立されましたが、営業運転までの道のりは決して平坦ではありませんでした。当時プラント建設から運転安定化までの指揮をとった坪原は、「一時はもうだめかと…」と遠い目で語っています。

海難事故で運搬中の重要機器が海に沈んだり、長期にわたる原料供給停止や原因不明のトラブルが起こったりと試練の連続でした。

それでも、誰一人として不満を言いませんでした。建設開始から徐々に形を成していくプラントを見てきた社員は皆、その大きさに驚き、目を輝かせ、なんとしても成功させるという強い意志を持っていました。

2016年8月、シンガポールプラントは営業運転を開始しました。全員のたゆまぬ努力が結実した瞬間でした。

高機能ポリプロピレンプラントの完工

市原工場の生産体制再構築の一環として、年産20万トンの高機能ポリプロピレン最新鋭プラントが2024年11月に完工しました。同プラントでは、従来の設備では実現が難しかった高機能ポリプロピレンの製造が可能となり、自動車用途などにおける軽量化・薄肉化ニーズへの高度な対応が可能です。さらに、リサイクルに貢献する素材の提供を通じて、マテリアルリサイクルの推進にも取り組みます。

設備新設により環境適応性の高い高機能ポリプロピレンの提供を推進し、「Your Prime Solution Partner」としてお客様の価値創造に貢献することで、ステークホルダーと共に循環型社会の実現と社会生活の利便性の両立を目指します。

建設への道のり

基本設計では、重合器を含めた全体の運転条件から、ポンプ1基、バルブ1台の能力まで細かく検討しました。その後、小試験、中試験、ベンダーテスト、研究評価で検証をし、難度の高いプロセス設計に多くの時間を費やしました。その後にエンジニアリング会社とキックオフミーティングを開催して詳細設計を開始しましたが、当時は新型コロナウイルス感染症が収束しておらず、設計の打ち合わせのほとんどがオンラインでした。そのため、Piping-Studyや海外製作機器の進捗・品質管理など、建設班の意見を理解してもらうために、多くの時間と労力を要しました。現場工事では、働き方改革の影響で残業および休日作業の規制があり、工期を維持することが困難でしたが、安全第一で建設工事を進めることができました。

試練が続く日々でしたが、関係者の皆さんのご協力により、完成検査でのコメントはほぼ無く、無事に合格することができました。

製品紹介

プライムポリプロ®｜自動車向け無塗装内外装材

環境問題への対応として、自動車生産工程の中でも塗装工程におけるCO_2排出量の多さに着目し、自動車用途向け無塗装内外装材の開発・生産を継続して行ってきました。これらの開発材料は、自動車のバンパーやインストルメントパネルなどに使用することで、CO_2排出量の大幅な削減に加えて、塗装工程の省略を可能とすることから、自動車内外装部品に幅広く採用されています。

また、無塗装材料は単体で部品を構成することが可能なモノマテリアルであり、塗装品に比べてリサイクル性にも優れていることから、持続可能な社会の実現に向けた取り組みにも貢献しています。

今後も、メタリック調の製品などの無塗装材のラインナップを拡充していきます。

ハイゼックス®｜ダイプラハウエル管

当社のポリエチレンは、身の回りの物からインフラ用途まで幅広く使用されています。一例として、下水道管やプラント配管などに幅広く使用されているポリエチレン管の中から、当社のハイゼックス®が使用されているタキロンシーアイシビル株式会社様のダイプラハウエル管（耐圧ポリエチレンリブ管）をご紹介します。

ダイプラハウエル管は独自の中空リブ構造により優れた剛性と軽量化を可能にする、最大口径3mの大口径に対応した管材です。従来の鋳鉄管やコンクリート管と比べ、軽量かつ耐久性（さび・腐食が無く塗装不要）に優れているため、工期短縮や管の長寿命化、施工重機の小型化によるCO_2排出量の削減が可能です。

また、材料は有害物質を含まず、リサイクル性を含め環境への負荷が小さな管材となっています。さらに管の持つ柔軟性・耐衝撃性により、地震に強い管材として軟弱地盤への適用が可能です。

2016年に発生した博多駅前陥没事故の復旧工事では、ダイプラハウエル管の特長である軽量性や施工の簡易性が大いに生かされ、1週間という驚異的なスピード復旧の立役者となりました。

今後は施工者の人手不足が見込まれることから、工事の施工スピード向上や管の交換頻度低減はますます重要になります。軽量で長寿命なダイプラハウエル管は市場での存在感が着実に高まっており、脱炭素社会の実現、ならびに安全・安心な社会インフラの構築に、今後さまざまな場面での使用機会の拡大が期待されています。

写真提供：タキロンシーアイシビル株式会社様

製品紹介

ポリプロピレン・ポリエチレン｜医療用途

当社は、医療用途での安全性を担保した管理体制を整え、ポリプロピレン・ポリエチレンを製造・販売しています。医療現場での安全性、効率性、環境への配慮、製造コストといった要素から、他素材からのポリプロピレン・ポリエチレンへの代替が進んでいます。特に、他素材が使用されていた点滴容器や注射器（シリンジ）、人工透析に使用されるダイアライザーなどの医療機器において、ポリプロピレンへの切り替えが進んでいます。

この動きは、ポリプロピレン・ポリエチレンが成形しやすい、軽量で割れにくい、化学薬品や熱に強いという特性からきているものと推察しています。これらの特性に製造方法や容器・機器そのものの改良が加わることで、医療従事者の作業負担軽減や医療過誤防止にも寄与しています。

当社のポリプロピレン・ポリエチレンは、独自の製造技術を生かして上記の特性を最大限に引き出すための製品設計をしており、要求物性に応じて幅広いラインナップを取りそろえています。また、医療用途向けポリプロピレン・ポリエチレンは、人体への影響が懸念される添加物を使用していないため安全です。

今後の世界の医療用プラスチック市場は、2020年から2027年にかけて約7%／年で成長すると予測されています。その背景には、世界的な生活の質の向上および後進国での医療制度の充実、平均寿命の延伸による医療技術への需要の高まりがあると考えられます。これらに伴い、医療用途に使用可能なポリプロピレン・ポリエチレンの重要性はさらに増していくと考えています。

プライムポリプロ®・エボリュー®｜食品包装用フィルム・シート

当社が提供するポリプロピレン・ポリエチレンは、国内外の食品接触に関する厳しい規制をクリアしており、優れた透明性、低不純物・低フィッシュアイ、高い成形性を兼ね備えた製品です。これらの特長により、食品包装用のフィルムやシート素材として幅広く採用されています。

主な採用事例：出光ユニテック株式会社様

出光ユニテック株式会社様では、複数の製品に当社材をご使用いただいています。中でも、食品容器向けポリプロピレンシート「マルチレイ™」には、当社のポリプロピレンが採用されています。「軽く、割れにくい」というプラスチック本来の特長を生かして開発され、特に生鮮食品の鮮度保持に優れたグレードは、低糖・低塩食品の変質防止、常温流通によるエネルギーコストの低減にも寄与しています。

また、再密封機能付きパッケージ向けジッパーテープ「プラロック™」では、開封後も簡単に再密封できる機能を持ち、必要な量だけを無駄なく使用できる点が評価されています。菓子類などの食品包装はもちろん、医薬品・化粧品などの生活関連品のパッケージにも広く採用されており、消費者の利便性向上に貢献しています。

マルチレイ™（白色容器に使用）

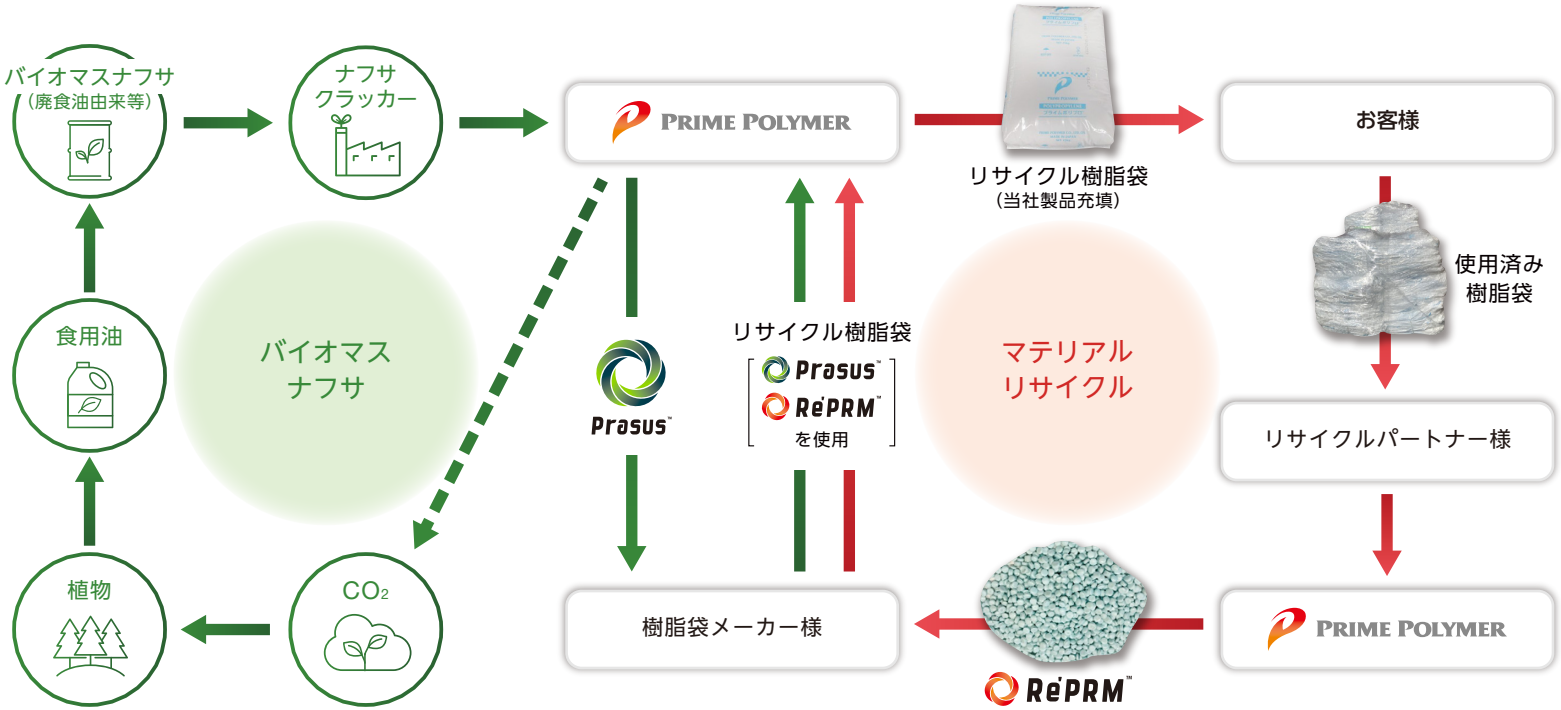
プラロック™

環境・未来を考えるソリューションパートナーを目指して

“プラス”の選択肢｜ Re’PRM® とPrasus® の融合

当社は、プラスチックのマテリアルリサイクル製品（Re‘PRM®）と、バイオマス由来およびケミカルリサイクル由来の原料を用いた製品（Prasus®）の二本柱でサーキュラーエコノミーの実現を推進しています。

当社は2024年度よりマテリアルリサイクルの一環として水平リサイクルを実施しています。その事例の一つが、当社製品を包装する樹脂袋を回収し、リペレットしたものを原料とした樹脂袋の活用です。その原料の一部にバイオマス由来のPrasus®を加えた樹脂袋の活用もしています。このように製品の環境価値を高めて、石化由来原料の使用量削減に貢献しています。



Re'PRM® ｜水平リサイクル PET ボトルキャップの採用

2025年4月1日に、日本初の水平リサイクルPETボトルキャップが採用された製品が発売されました。

飲料・食品向けのプラスチック容器・包装の水平リサイクルにはさまざまな課題があり、実現することが困難でした。この課題解決に取り組むため、日本山村硝子株式会社様とプラスチックキャップの水平リサイクル（キャップtoキャップ）の製品開発を進めてきました。

今回同社が開発したPETボトルキャップは二層構造で、外層に当社のRe‘PRM®が採用されています。食品に直接接触する内層は、従来と同じ樹脂を使用した安全・安心な構造です。

今後も、PETボトルキャップの回収量を増やしながら水平リサイクルの拡大を図り、マーケットでの存在感を高めていきたいと考えています。

環境・未来を考えるソリューションパートナーを目指して

Prasus® がさらにレベルアップしました！

2024年度から、Prasus®のラインナップにケミカルリサイクル由来のプラスチック製品が加わり、当社の環境対応力がさらに進化しました。これにより、国内メーカーとして初めてバイオマスプラスチックとケミカルリサイクルプラスチックの両方を取りそろえることができました。ケミカルリサイクルは、使用済みプラスチックを熱分解油まで分解し、原料として再生する技術です。従来のマテリアルリサイクルでは対応が難しかった、混合廃プラスチックや汚れたプラスチックの再資源化を可能にします。これにより、リサイクル材でありながらバージン材と同等の品質を確保しつつ、資源循環とCO_2排出量削減の両立を実現します。

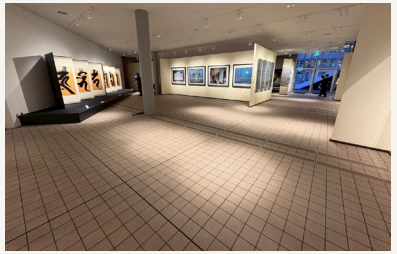
Prasus®は、プラスチック資源の有効活用と環境負荷の低減を強く意識し、バイオマスとケミカルリサイクルのハイブリッドなラインナップでサーキュラーエコノミーの実現に貢献します。限りある資源を未来へつなぐ責任を胸に、私たちはこれからも持続可能なものづくりにまい進していきます。

日本生協連 Prasus®採用商品、ついに25品目達成！

日本生活協同組合連合会様では、環境負荷低減の取り組みの一環として、バイオマスプラスチックを使用した商品展開を積極的に推進しています。このたび、Prasus®を採用した商品が累計25品目に達しました。

Prasus®（Bio）は、再生可能なバイオマス資源から製造されるプラスチックで、石油資源の使用量やCO_2排出量の削減に貢献しています。当社は、商品の品質や使いやすさを大切にしながらも、環境に配慮した素材を選び、未来の暮らしを守る選択肢として提案し続けていきます。

大阪・関西万博TRANSWOOD® with Prasus® 製タイルがお披露目



EXPO ナショナルデーホール「レイガーデン | ギャラリー EAST」の床材に「TRANSWOOD® with Prasus®製タイル」が採用・設置されました（三井化学株式会社の協賛）。環境調和をコンセプトに、間伐材の木粉やセルロースマイクロファイバーなどの“木由来の素材”を配合しているため、製造過程でのCO_2排出量とプラスチック使用量を削減できます。リサイクル可能な素材として注目を集めています。

Prasus®－象印 立つしゃもじと計量カップに採用

Photo by Masato Otsubo

2025年6月から、象印炊飯器に付属する立つしゃもじと計量カップに、Prasus®（Bio）が採用されました。石油資源の使用量や製造過程のCO_2排出量の削減に貢献しています。石油由来樹脂と同等の強度や耐熱性を備えているため、しゃもじや計量カップなどの耐久性や衛生面が求められる製品にも適しています。家庭で使われる生活用品にも環境配慮の視点を取り入れることで、持続可能な社会の実現を目指します。

**当社は一人一人の小さな選択が地球規模の環境改善につながることを信じて、
日常生活の中で自然に環境配慮ができる商品づくりを推進し、「使う人」「つくる人」「地球」のすべてにやさしい選択肢を広げていきます。**

プライムポリマーのサステナビリティ

サステナビリティの考え方

持続可能性への関心の高まりにより、温室効果ガス排出量削減への取り組み、バイオプラスチックやリサイクルなどサーキュラーエコノミーの推進、再生可能エネルギーの活用など、企業が社会課題解決に向けて果たすべき役割は日に日に大きくなっています。このような中、プライムポリマーは、化学会社として幅広い分野に使用される素材を提供しており、これらの社会課題の解決に対し大きな役割を担っていると認識しています。

また、持続可能な社会の実現には、ステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業自身が成長し変化し続けることが不可欠だと考えています。

当社は三井化学グループの一員として、経済軸・環境軸・社会軸から成る3軸経営を掲げ、さまざまな取り組みを行ってきました。3つの軸を総合的に考慮して、企業としての社会的責任を果たし、社会や環境に貢献することを重要視しています。

プライムポリマーのサステナビリティ

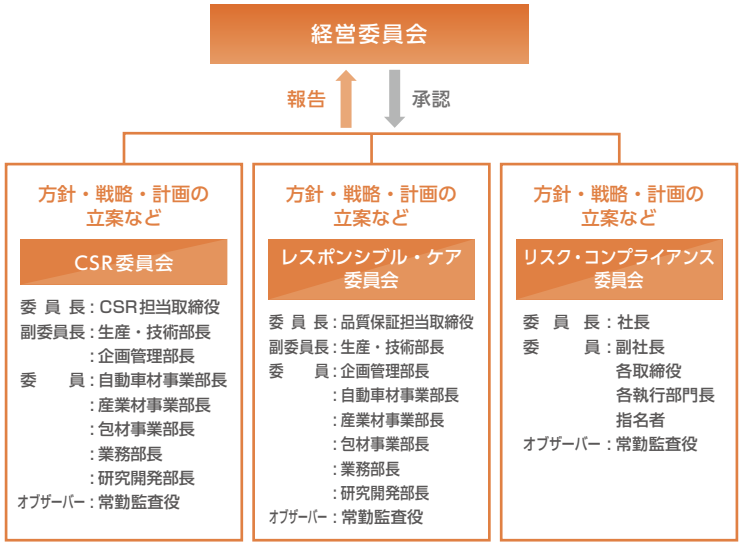
- 事業活動を通じて、社会の抱える課題を適切に理解し、当社の役割を果たしながら課題解決に貢献する。
- 企業理念、ミッション、目指す姿を確固たる軸として、社会情勢に応じて企業として“変えるべき”を変え、“貫くべき”を貫き、社会的責任を果たす。
- 社員一人一人が能力を発揮できる環境、仕組みを整え、個と組織が共に成長し変化し続ける。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの推進責任者は、CSR担当取締役（副社長）です。企画管理部にCSR担当者を配置し、CSR委員会を年3回開催しています。活動に関する方針・戦略・計画・施策の立案、実績評価などを行っています。

レスポンシブル・ケア活動については、レスポンシブル・ケア委員会を同じく年3回開催しています。活動に関する方針・戦略・計画・施策の立案、実績評価などを行っています。

委員会の活動内容は、委員会メンバーが各部に展開するほか、社内掲示板に議事録や資料を掲載して共有しています。



サステナビリティ推進担当メッセージ

安心・安全な製品づくり、環境への配慮、多様性を生かした組織づくり――これらの取り組みを支えているのは、社員一人一人の力です。そして、社員が安心して働き、自分らしく力を発揮できる環境こそが、私たちのサステナビリティの基盤であり、企業の成長、さらには社会の持続的な発展につながると考えています。

そのために私たちは、テレワークやフレックスタイム制、育児・介護支援などの柔軟な働き方を推進するとともに、一人一人の成長を後押しする学びの機会の充実を図り、多様な価値観やライフスタイルを尊重した職場環境づくりに取り組んでいます。

また、経営層が積極的に工場、研究所、支店、関係会社など、各拠点に足を運び、社員との直接対話を重ねることで想いを共有し、組織が一体となって目指す姿に向かって取り組めるよう努めています。

私たちの技術や製品には、社会や未来をより良くする力があります。人々の暮らしや社会の進化に貢献していることを実感しながら、社員は胸を張って日々の業務に取り組んでいます。その確かな手応えを誇りに、社員がワクワクしながら自信を持って挑戦できる場を共に築き、社会に新たな価値を届けていきます。

代表取締役副社長　山田 英一郎

プライムポリマーのサステナビリティ

サステナビリティ勉強会

知識向上・浸透を目的に、経営層およびマネージャー層を対象として、2025年5月13日に外部講師をお招きし、サステナビリティ勉強会を開催、オンラインを含め約200名が参加しました。

「サステナビリティとは」という導入から、「なぜ企業がサステナビリティに取り組むのか」「必要なサステナビリティの取り組みとは」「他社事例」「取り組みへのステップ」など、段階を追ってご説明いただきました。

参加者からは、「当社にとっての新たな課題を考える良い機会となった」「ステークホルダーに対する適切な情報開示の重要性を、改めて認識した」「サステナビリティも意識し、利益とのバランスが取れた経営が必要であると感じた」などの感想が寄せられました。

2026年度からの中期経営計画においても、今回の気付きを反映させた方針・戦略を策定していきます。

レスポンシブル・ケア基本方針

プライムポリマーは、企業理念および行動指針に基づき、法令遵守はもとより安全、健康、環境および品質の継続的改善により地域と社会の期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献することが私たちの務めと認識し、すべてのステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図り、事業活動を展開していきます。

- 「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。
- 製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。
- 技術・製品の開発等の事業活動を通じて人々の生活の質の向上と地域環境の保全に貢献します。
- お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。
- 従業員の心と身体の健康増進に積極的に取り組みます。

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア委員会が中心となり、レスポンシブル・ケア活動に関する全社的、かつ横断的な方針・戦略・計画・施策の立案、実績評価、レスポンシブル・ケアシステムの見直しを行っています。

レスポンシブル・ケア活動推進体制

レスポンシブル・ケア委員会は品質保証担当取締役（副社長）以下、経営陣がリーダーシップを発揮し、すべての従業員が積極的に関与する文化の醸成に努めています。

レスポンシブル・ケア委員会	
委員長	品質保証担当取締役
副委員長	生産・技術部長
委員	企画管理部長／自動車材事業部長 産業材事業部長／包材事業部長 業務部長／研究開発部長
オブザーバー	常勤監査役
事務局	品質保証室

・各部門において目標を設定し、年３回開催
・活動内容の共有・審議を通じ、課題解決に向けて継続的に取り組む

レスポンシブル・ケアの6つの柱

当社では、「環境保全」「労働安全衛生」「保安防災」「物流」「製品の品質」「製品開発による取り組み」の6項目を柱として、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。

環境保全

環境法令遵守

当社は、環境関連の法規制遵守や地域住民の皆様からのご意見・ご指摘の対応が環境コンプライアンスにおいて重要だと考えています。環境関連の法規制については、各工場を管轄する親会社の工場・事業所の環境監査体制のもとでの監査実施や、従業員への教育などを通して環境法令違反ゼロを目指しています。また、近隣住民の皆様に各工場の運営をご理解いただくため、親会社と一体で定期的に意見交換会を実施しています。近隣住民の皆様からのご意見・ご指摘は各事業所や外部通報窓口で受け付けています。このような取り組みの結果、2024年度に当社では環境法令違反はありませんでした。

推進体制

社長は最高責任者として、環境保全の管理体制の基本事項を経営委員会の審議を経て決定し、全社計画について指示します。研究開発もしくは生産・技術においては、各部門長が研究所長もしくは工場長に全社横断的な環境保全の観点から助言し、指導・指示します。生産・技術部長は環境保全に関わる管理体制、基本事項の見直し、評価、改善計画の検討などを行い、レスポンシブル・ケア委員会に上申します。生産拠点の各工場は、親会社の環境方針を踏まえた対策の展開・推進・管理を実施し、親会社の工場・事業所のサイトの一部として環境保全に努めています。ISO 14001に関しても、立地する親会社の工場・事業所の認証範囲に含まれます。

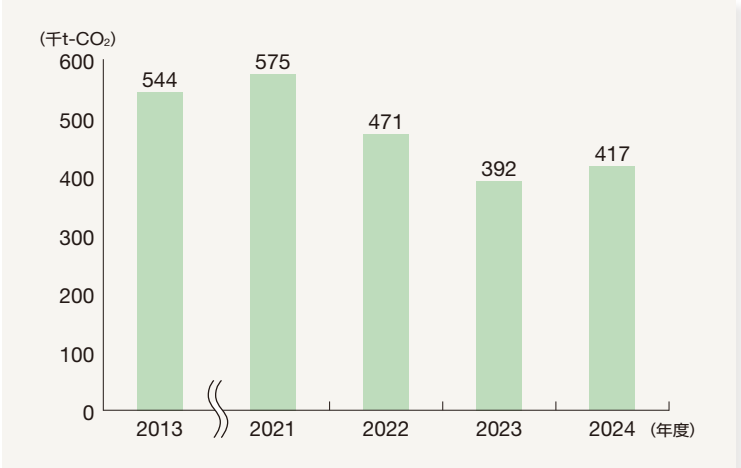
気候変動への取り組み

工場における GHG 排出量の削減

各工場（国内外関係会社含む）からのGHG排出量の総量を「2030年度までに2013年度比30%以上削減する」という目標を掲げています。

目標達成に向け、省エネルギーの推進、生産体制再構築、再生可能エネルギーの活用および低排出量の用役の活用に取り組んでいきます。

GHG 排出量総量

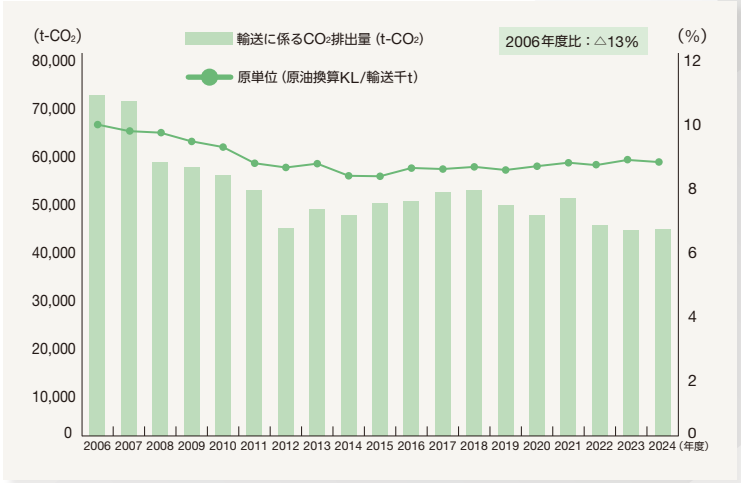


物流における GHG 排出量の削減

当社は、2006年4月施行の改正省エネルギー法における特定荷主（輸送量の多い荷主）として、エネルギー原単位の管理・削減に取り組んできました。

2024年度のエネルギー原単位は、ロットアップ（積載率向上）などの取り組みによって、基準となる2006年度に比べ13%の削減となりました。なお、2016年度以降は、海外プラントの本格稼働に伴って原単位の小さい輸出物流が大幅に減少した影響により、比較的横ばいの状態が続いています。

物流での消費エネルギー削減実績



環境保全

大気汚染防止

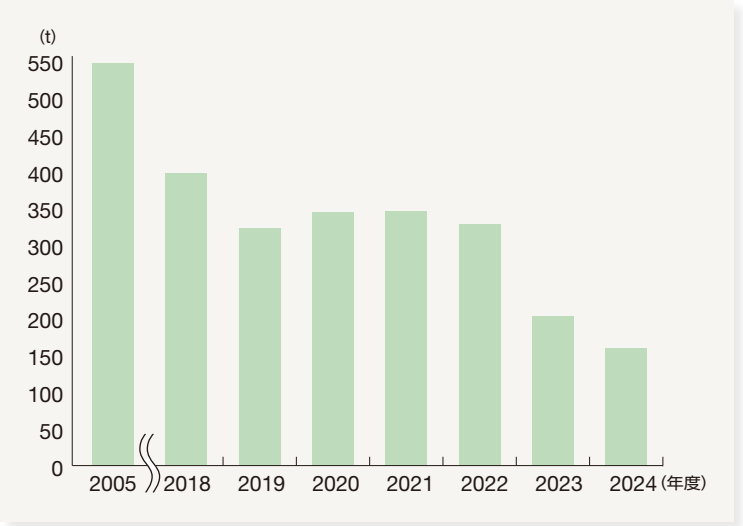
各工場（国内関係会社含む）は、管轄する親会社の工場・事業所と一体となり、揮発性有機化合物（VOC）、PRTR法*対象物質などの排出量をモニタリングし、環境負荷低減に努めています。

会社設立時（2005年度）のVOC排出量は548トン／年でしたが、2019年度には321トン／年、2023年度には200トン／年と大幅な削減を行いました。引き続きこの水準を維持できるよう努めていきます。

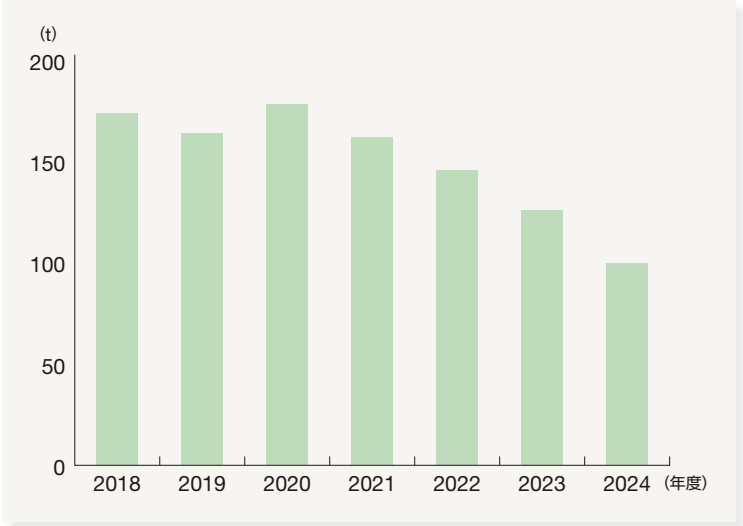
PRTR法に基づき、毎年親会社を通じて、排出量を国に届け出ています。排出量の管理を継続的に実施するとともに、排出量削減に向けた設備改造のための投融資を計画的に進めています。

＊特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

VOC 排出量の推移



PRTR 法対象物質排出量の推移



化学物質管理

法令遵守はもとより、化学物質が環境や人体に与える影響を考慮して、化学物質を適正に管理しています。開発・原料調達から販売に至る各段階において必要な規程類を制定・運用し、法規制および使用禁止物質の確認、環境や人体に対するリスクアセスメント、輸送および使用に関する安全性の情報提供などに取り組んでいます。2024年度はさらに管理を強化すべく、品質保証室が主体となって製品安全マネジメントシステムの構築に取り組んできました。3カ年計画の2年目として、各段階における担当部署へのヒアリングを通じて、実情を把握し課題を整理しました。

排水管理

各工場（国内関係会社含む）からの排水は、管轄する親会社の工場・事業所と一体となり、国や自治体が定める基準を下回る管理値を定め、COD、窒素、リンなどの水質汚濁物質の排出量のモニタリングと管理をすることで、水環境の保全に努めています。

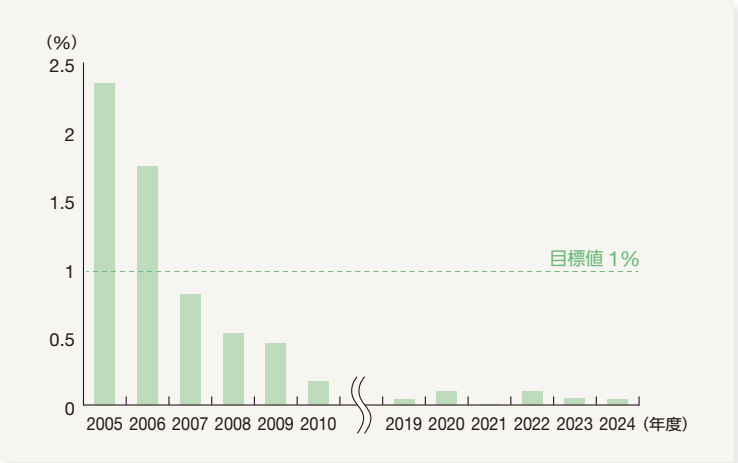
環境保全

廃棄物管理

各工場（国内関係会社含む）は、管轄する親会社の工場・事業所と一体となり、「産業廃棄物のミニマム化」もしくは「ゼロエミッション」達成を推進しています。

発生する産業廃棄物は、焼却や脱水などの処理を行うことで減量化を図り、最終処分量を1%以下に抑える取り組みを継続しています。

産業廃棄物の最終処分率



フレコンのアップサイクル（三井化学との共同検討）

当社では製品輸送にフレキシブルコンテナを用いており、継続的にメンテナンスしながら、15年の長期間にわたり繰り返し使用しています。現在、15年経っても新品の9割の強度を持つとされるフレキシブルコンテナの特性を活かすべく三井化学と共同検討を実施しており、15年経過後のフレキシブルコンテナを財布やバッグにアップサイクルする取り組みを進めています。こうした取り組みを通じ、環境に調和した持続可能な社会の実現に貢献していきます。

生物多様性

当社は三井化学グループの一員として、生産活動と事業活動における環境負荷を減らすことが生物多様性の保全につながると考え、化学物質管理、GHG排出量削減、水資源管理などに取り組んでいます。また、持続可能な調達ガイドラインに「生物多様性の保全」を盛り込み、取引先にも共に取り組むことを要請しています。

省資源

循環型社会の実現に向けて、リサイクルの推進などのさまざまな施策により、生産活動から生じる廃棄物の削減や資源を無駄にしないための取り組みを進めています。主な取り組みとして、製品の良品率の向上、水の循環利用、未反応ガスの回収、廃ペレットのリサイクル性改善、フレキシブルコンテナの活用などを進めています。

労働安全衛生

推進体制

本社地区では、企画管理部人事・総務グループが親会社の施策を展開する役割を担っています。本社地区の衛生委員会は、委員長を企画管理部長とし、産業医、衛生管理者および各部の衛生委員が参加して、「従業員の心と身体の健康増進」につながる取り組みの案内やその取り組み結果の共有などを行っています。委員会の活動内容は、衛生委員が各部に展開するほか、社内掲示板に議事録や資料を掲載し共有しています。

その他の工場・事業所においても同様に、労働安全衛生法の遵守はもとより、労働者の安全と健康に配慮した体制を構築しています。

労働災害の撲滅

国内の製造拠点では管轄する親会社の工場・事業所の方針、関係会社では自身の方針に基づいた活動を進めるとともに、「休業災害0件」を年度目標と定め、安全活動を進めています。2024年度は休業災害0件で、目標を達成しました。引き続き危険に対する高い感性を持つ人材の育成や安全文化の醸成に取り組んでいきます。一例として、各工場から班長、直長・安全担当などが一堂に会する安全交流会を毎年開催しています。参加者は交流会の知見をもとに各工場の安全確保に向けたさらなる改善につなげ、労働災害防止を図っています。研究開発でも、作業や装置のリスクアセスメントを実施し、一例として、安全装置・安全カバーの設置をするなど未然防止を図り、災害リスク低減・撲滅に努めています。

有害物質ばく露防止

各工場を管轄する親会社の方針、関係会社では自身の方針に基づき、労働安全衛生マネジメントシステムの運用、化学物質の有害性に関するリスクアセスメントの実施、産業医・衛生管理者による職場巡視や内部監査などにより、労働安全衛生リスクの低減や職場環境改善に努めています。自律的化学物質の管理では有害性リスクアセスメントを行い、設備対応、作業方法の見直し、または適切な保護具の選定をし、ばく露防止対策をしています。研究開発では、化学物質の一元管理、適切な保護具の選定・作業環境の整備などを実施し、ばく露防止対策を講じています。

教育

安全衛生に関する知識と技能の維持・向上を図ることで労働災害を防止するとともに、装置の安全運転につなげています。各工場では、管轄する親会社の規定に基づいた教育体系が定められています。各成長段階に応じた習得目標や課題が明確化されており、習得に向け社内外の研修の受講を推進しています。

また、親会社の技術研修センターにてVRを用いた危険体感教育や訓練シミュレーターを活用したボードマン異常対応力向上研修などの高度な教育を実施し、安全意識の向上を図っています。

健康管理・メンタルヘルス

管轄する親会社と一体となって、健康診断や保健指導を通じた健康管理のサポート、オンラインを活用した健康づくり、生活習慣病健診、禁煙支援、メンタルヘルスケア対策など、心身両面から社員を継続的に支援しています。ストレス調査およびエンゲージメント調査は毎年度実施しており、ほぼ全社員が回答しています。個人へのフィードバックだけでなく、組織の結果は所属長と共有し、ストレスが高い職場は改善策を立案して職場改善に役立てます。2024年度は、三井化学グループのストレス調査結果の優良職場として、当社自動車材事業部が選ばれました。

VOICE

人事・総務グループでは、働きやすい職場と部門間交流を意識した施策に取り組んでいます。2024年度は経営陣および各部署と面談を重ねながら、エンゲージメント調査の結果について課題を分析し、部署ごとに、より良い職場環境づくりのためのアクションプランを設定しました。また、部門間交流や相互理解促進を目的として、2023年度には、育児や介護、スポーツ観戦などのテーマごとに語り合うワークショップを開催しました。2024年度には、本社地区で運動会を開催しました。

今後も社員の声に耳を傾け、社員がワクワクする取り組みを提案していきます。

保安防災

事故・災害防止

生産拠点である各工場は、管轄する親会社の工場・事業所と一体となり、事故・災害防止に向けて、安全な作業環境の確保、設備の信頼性と健全性の確保など、さまざまな取り組みを進めています。

安全な作業環境の確保

当社では安全な作業環境を確保するため、日頃からリスクアセスメントを実施し、危険源の網羅的な発掘に努めています。危険源に対して適切な対策を講じることで、リスクを低減し安全な作業環境確保につなげています。

設備の信頼性と健全性の確保

当社では安全・安定運転が確保できるよう、製造設備の維持管理を行っています。
すべての稼働設備にて適切な保全計画の策定、工事品質の向上、および変更管理の強化に注力し、設備の信頼性と健全性の維持・向上を図っています。

防災訓練

製造拠点である各工場では高圧ガスや危険物を取り扱っており、万が一の火災・爆発はその後の工場の経営に大きく影響します。有事対応のための初期消火活動や拡大防止措置を確実なものとするため、各工場では保安を管轄する親会社の工場・事業所の非常措置規則などに従い、各種防災訓練を計画的に実施しています。

1. 総合防災訓練

災害の発生および不測の事態に備え、年1回以上の訓練を実施しています。より実践的な訓練を実行するため、防消火の指針および考え方、想定リスクシナリオを保有し、これらに基づいた適切な訓練を進めています。

2. 合同総合防災訓練

各地域の公設消防と年1回以上の訓練を実施し、関係する行政との連携強化を図っています。

3. 直単位防災訓練

交替勤務者を対象とした防災訓練を各直、月1回の頻度で実施しています。訓練の想定は自然災害、プロセスの事故・災害、人身災害など多岐にわたる内容です。

各防災訓練終了後は関係者による振り返りを実施し、今後の防災活動に向けて改善を行うことで、危機対応力の向上を図っています。

物流

方針

当社における物流安全に関しては、輸送品質に対するお客様のニーズの高まりや、物流2024年問題に伴う乗務員不足など、環境の変化に対応しつつ、安全・安定物流に取り組んでいます。

具体的には以下のような取り組みを通じ、「お客様に信頼される物流」を実現します。

- **全国の物流協力会社に対する、指導・教育による物流品質レベルの向上**
- **物流協力会社と一体となった、物流トラブル防止などの各種取り組み**

VOICE

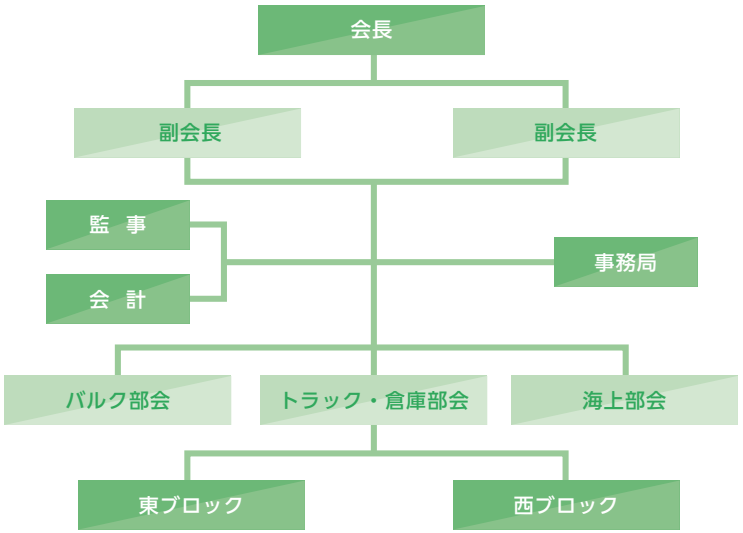
業務部デリバリーセンターは、日常的にお客様と接する「会社の顔」であることを常に意識し、誠実かつ確実な業務遂行を通して安定輸送に貢献しています。また、物流トラブルの撲滅や、物流協力会社への啓発活動、新たな安全リスクの対応などを通じて、継続的な輸送品質の向上に努めています。

受発注チームは、日々数多くの受注・出荷手配に対応しています。業務は受注・出荷手配以外にも在庫確認、トラブル対応、マスタ整備などさまざまです。時間に追われながらも、メンバー一丸となって受注ミス防止にも取り組んでいます。

物流協議会

推進体制

当社製品の安全な輸送・保管・荷役作業のため、これらの業務を担っていただいている全国の物流協力会社の皆様で「プライムポリマー物流協議会」を組織しています。物流協力会社の皆様主体で活動しており、当社は事務局として参加しています。



活動

物流協議会は、各物流協力会社の業務内容に合わせて「トラック・倉庫」「バルク」「海上」の三部会に分かれ、物流安全のための目標設定・情報交換・技術向上の活動を行っています。

各部会の運営は、物流協力会社の代表で構成している事務局が自主的に活動を主導しています。

物流協力会社に対しては、物流協議会の定例会議やワーキング（現場管理者など実務に近いメンバーによるディスカッション）を通じ、標準ルールやその他安全品質テーマについての教育を実施しています。

また、物損事故防止や製品への水濡れ防止など、時期に応じたキャンペーンを展開し、トラブルの防止を図っています。

物流安全品質の維持・向上のため、定期的な監査や現場パトロールを通じて必要な指導をし、トラブル発生時などは必要に応じて臨時監査も実施しています。

万が一物流トラブルが発生した際には、当社および物流協力会社の協力のもと、定められた手順に従って初期対応を行います。その後の原因究明・対策立案については荷主・物流協力会社が連携して取り組み、再発防止を図ります。

物流

物流安全のためのツール活用

当社では、物流の安全をより効率的に実現するための各種ツールを整備し、活用しています。ツールは物流協議会と連携して改善を続けており、WEBサイトやメールなどを活用して物流協力会社に提供しています。

PRM物流品質月報

具体的なツール例

- プライムポリマー基本作業ルール：お客様に届けるまでの物流工程の作業ルール
- 安全・品質・モラルに関するハンドブック：基本作業ルールのポイントを携帯用に編集
- イエローカード：JCIA（日本化学工業協会）が推進している緊急連絡カード。事故発生時に関係者が取るべき処置が記載されている
- PRM物流品質月報：当社から毎月物流協議会の会員向けに発行する、物流安全に関する広報
- ポスター・チラシ：物流協議会会員事業所に掲示するなどして活用。内容はキャンペーンや注意事項、ノウハウを周知するもの

物流安全の取り組み

物流協議会を通じて、会員各社に対する安全品質の勉強会やディスカッションを通じ、各社の事例や取り組みを横展開することでグループ全体の安全レベル底上げを図っています。

2024年度の物流トラブル件数は18件でした。いずれも原因究明および再発防止についての対応を完了しています。

監査・パトロール

当社では、協力いただいている物流協力会社に対し、3年に1度の監査や毎年の点検パトロールを実施しています。これにより物流業務が適切に行われていることを確認し、必要な場合は改善を求めます。

物流協力会社も各社で自主監査・パトロールを実施し、物流安全の維持・向上に貢献いただいています。

2024年度の監査活動では、乗務員に対する受付時の注意喚起内容の確認や、過去のトラブルへの対応に関する有効性の確認を通じて、各社における安全品質のさらなる向上を図りました。

「ホワイト物流」推進運動

「ホワイト物流」推進運動とは、深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とする運動です。特にトラック輸送の生産性の向上、物流の効率化や、女性や高齢の運転者も働きやすい労働環境の実現に取り組むものです。当社は本運動の趣旨に賛同して2020年度に自主行動宣言を行い、下記の項目に取り組んでいます。

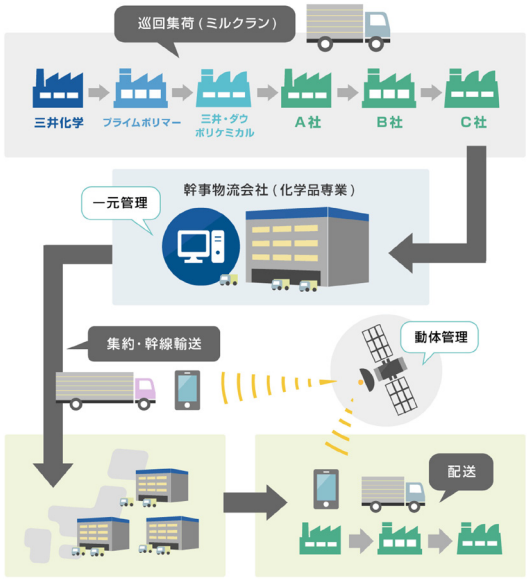
「ホワイト物流」推進運動
賛同団体

取り組み項目	取り組み内容
物流の改善提案と協力	取引先や物流事業者から、荷待ち時間や運転者の手作業での荷卸しの削減、附帯作業の合理化などについて要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。
予約受付システムの導入	荷待ち時間を短縮させるため、トラック予約システムを導入します。
パレットなどの活用	パレット、通いカゴなどを活用し、荷役時間を削減します。
発荷主からの入出荷情報などの事前提供	発荷主として貨物を発送する場合に、物流事業者や着荷主の準備時間を確保するため、入出荷情報などを早めに提供します。
運転以外の作業部分の分離	物流事業者から運転業務と運転以外の附帯作業の分離について相談があった場合は、真摯に協議に応じます。
船舶や鉄道へのモーダルシフト	長距離輸送について、トラックからフェリー、RORO船や鉄道の利用への転換を行います。この際に、運送内容や費用負担についても必要な見直しを行います。
運送契約の書面化の推進	すべての物流協力会社と運送契約を締結しています。
契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	物流事業者を選定・採用する際には、関係法令の遵守状況を考慮します。
荷役作業時の安全対策	労働災害の発生を防止するため、安全な作業手順の明示、安全通路の確保、足場の設置などの対策を講じるとともに、必要に応じて保安荷役協定書の締結を推進します。
異常気象時などの運行の中止・中断など	台風、豪雨、豪雪などの異常気象が発生した際やその発生が見込まれる際には、無理な運送依頼を行いません。また、運転者の安全を確保するため、運行の中止・中断などが必要と物流事業者が判断した場合は、その判断を尊重します。

物流

共同輸送の取り組み

2016年より、京浜地区の複数の化学品メーカーと、東北向けの共同輸送をしています。ドライバー不足や通販需要の拡大を受け、長距離小口化学品の安定輸送確保は喫緊の課題です。従来、長距離小口化学品配送は一般貨物と混載し複数の拠点を経由していました。本取り組みでは、参加企業各社の工場からの集荷後、配送拠点までと配送拠点から各社顧客までの配送を集約し、効率的かつ環境負荷の少ない輸送を推進しています。別途、2020年度以降は船舶による共同輸送の検討を進めており、今後もCO_2排出量削減を推進していきます。



画像提供：三井化学

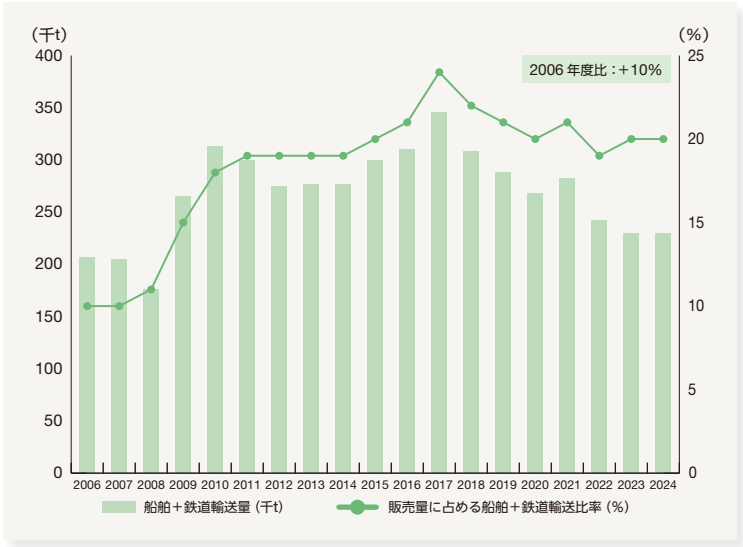
モーダルシフトの取り組み

トラックなどの自動車で行われている貨物輸送について、環境負荷の小さい鉄道や船舶に切り替えて輸送するモーダルシフトを推進しています。

現在はRORO船や鉄道コンテナの利用に加え、3船のバルクコンテナ船を定期傭船した結果、2024年度の販売量に占める船舶+鉄道輸送比率は2006年度比で+10%（+23千トン）を実現しました。

今後も本取り組みを継続し、CO_2排出量の削減および労働力問題の改善に貢献していきます。

船舶・鉄道による輸送実績



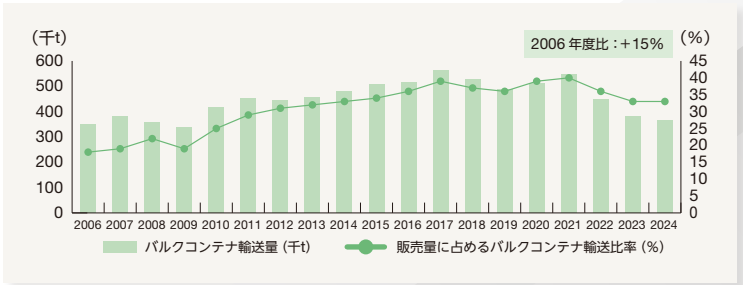
バルクコンテナ輸送によるCO_2排出量削減

バルクコンテナシステムは、20フィートコンテナで顧客サイロへ原料を直接納入するもので、輸送ロットの拡大と船や鉄道を活用するモーダルシフトにより、CO_2排出量の削減を可能にします。

当社では2005年の発足当初より、積極的なバルクコンテナ輸送の展開を実施してきました。その結果、2024年度の販売量に占めるバルクコンテナ輸送比率は2006年度比で+15%（+15千トン）を実現しました。

今後も本取り組みを継続し、CO_2排出量の削減および労働力問題の改善に貢献していきます。

バルクコンテナによる輸送実績



製品の品質

方針

プライムポリマー品質方針

1. 安定品質の確保

安定品質を確保することで、お客様が安心、満足できる製品を提供する。

2. 関連法令・ルールの遵守

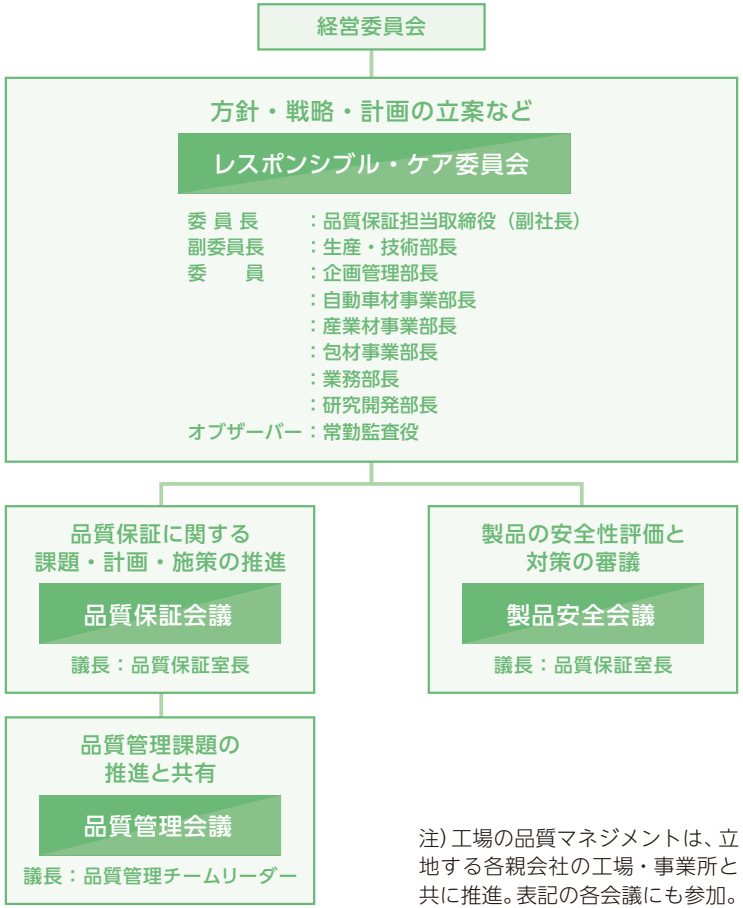
関連法令及び国内外化学品法規制の変化に適切に対応することで、お客様との信頼関係を向上させる。

3. QMSの継続的改善

全社員が自らの役割に基づき、品質マネジメントシステムの改善に取り組むことで、お客様満足度の向上を図る。

推進体制

社長は最高責任者として、「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づき、品質保証および製品安全に関する事項を経営委員会の審議を経て決定しています。品質保証担当取締役（副社長）がレスポンシブル・ケア委員会を主宰して全社の品質マネジメントを統括し、開発・調達・生産・販売・物流の各部門において製品品質の確保を推進しています。ISO 9001に関しては、立地する親会社の工場・事業所の認証範囲に含まれます。



注）工場の品質マネジメントは、立地する各親会社の工場・事業所と共に推進。表記の各会議にも参加。

製品安全

化学品・製品の安全性評価

製品の開発・生産・販売・物流に関わるすべての段階で事前に安全性の評価を実施しています。具体的には新製品の開発前に、取り扱い作業者と環境影響および用途に関するリスクアセスメントを行い、リスクに応じた安全対策を施しています。三井化学グループでは、三井化学の「化学品安全センター」を中核とした社内の安全性評価体制が確立しており、当社もそのシステムにのっとり実施しています。

原材料調査

化学物質管理基準を設け、製品に対する禁止物質・管理物質を規定しています。原材料採用時には、原材料調査を実施して安全性評価を行い、製品に使用する原材料の入口管理に努めています。

安全性情報の提供

昨今、お客様からの化学物質情報や用途に関する法規制のお問い合わせが増えています。当社は「法規制等データシート」を整備し、SDSやJCII確認証明書とともに、PBN（プライムビジネスネット）を介して、お客様に化学物質規制に関する情報を提供しています。また、食品接触材料規制に関しても適合性情報シートを整備するなど、正確で迅速な安全性情報の提供に取り組んでいます。

製品の品質

品質管理

品質管理体制

各工場に置かれた品質管理部門において、日々生産される製品の品質管理、傾向管理、品質課題の創出と達成に取り組むとともに、本社品質保証部門に置かれた品質管理チームが、全社品質管理レベルの向上を目指した横串機能を担い、全社活動を推進しています。

品質管理会議を通じた再発防止と水平展開活動

各工場の品質管理部門、調達部門、物流部門と本社品質保証部門による品質管理会議を毎月開催し、品質課題に対する進捗状況を確認しています。特に大型トラブル発生時には、事業部門、製造部門などの関係部署と協力し、原因究明と対策を推進して再発防止とその水平展開を図っています。

苦情や不良品発生時の対応

お客様からいただいた製品・サービスに対する不満の声（苦情）について、社内のワークフローシステムで集約し、苦情内容・原因およびお客様への対応結果などをモニタリングして、次年度の品質管理目標に反映させています。

品質教育

職場ごとに取り組んでいる教育のほか、親会社が制作するe-ラーニングを活用し、レスポンシブル・ケアや品質保証、化学品安全などの講座の受講を推進しています。

2024年度は全社教育として、新たに社外フォーラムへの参加を企画しました。また、社外講師による全社品質教育にも取り組んでおり、講演を1件開催しました。

教育名	目的	参加人数
クオリティフォーラム2024	品質知識向上、再発防止、未然防止	延べ 446 名
品質不正に至る原因・背景と予防策	品質不正防止	258 名

品質不正防止教育受講者の声

- 勘どころに頼りすぎると、何が本質なのかが見えなくなります。些細なルールでもその意図を確認することや、それを記録に残して社内に共有することが大切だと感じました。（工場運転担当）
- 基準を変更する場合は、その理由を書き残して引き継ぐことが大切だと感じました。また、意図的でないものの、不正をせざるを得ない職場環境にしてはいけないと感じました。（工場物流担当）
- 「これまでもしているから、これくらいは問題ないのでは」の「これくらい」が重大なトラブルとなることの意識付けや、継続的な教育が必要だと思いました。未然に防止するには、何でも相談できる職場環境づくりが大事だと痛感しました。（工場品質管理担当）
- 自分の小さな「面倒くさい」の気持ちが、会社と自分を破滅させかねないことを改めて感じました。（研究担当）
- 「前からやっている」「安全・機能に問題はない」は日々の業務で陥りがちな思考なので、要注意だと改めて感じました。（営業担当）

製品開発による取り組み

製品開発の考え方

「技術に立脚した新たな価値を創出し、環境問題をはじめとする社会課題の解決に貢献している」を研究開発部のありたい姿として掲げ、卓越した製品・技術を創出し、お客様に安定持続的に提供しています。

当社が目指す差別化ポリオレフィンのリーディングカンパニーとしての役割を技術的に支えるべく、親会社と連携し、触媒、生産技術を駆使して製品設計に展開し、新製品創出に向けた研究活動を実施しています。近年では環境対応として、マテリアルリサイクルやバイオマス原料を使用した製品開発のほか、ポリオレフィンの高機能化・銘柄設計・成形加工・製品設計の各種技術を組み合わせ、モノマテリアル包材や環境対応型の良意匠性材料の製品開発を精力的に進めています。

PEの展開事例 2

ハイゼックス®による災害復旧貢献

ハイゼックス®を用いたダイプラハウエル管は強靭かつ軽量で、耐震性や施工性に優れています。

写真提供：タキロンシーアイシビル株式会社様

PEの展開事例 1

エボリュー®による薄肉化

エボリュー®はメタロセン触媒系LLDPEです。高強度で薄肉化によりリデュースが可能です。

PPの展開事例 3

プライムポリプロ®発泡製品への展開

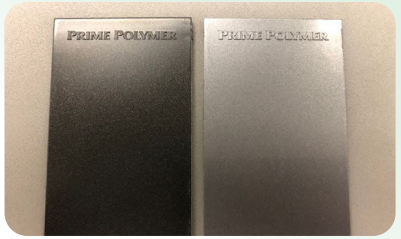
フィラーなどとのCPD配合技術（廃材利用）と合わせ、ビンテージ感のある外観を実現します。チェアやオットマンの座面に展開されています。

写真提供：MOLp®

PPの展開事例 1

プライムポリプロ®原着材料による環境調和

独自の着色技術による原着材料の使用により、VOC低減やリサイクル性向上に貢献しています。



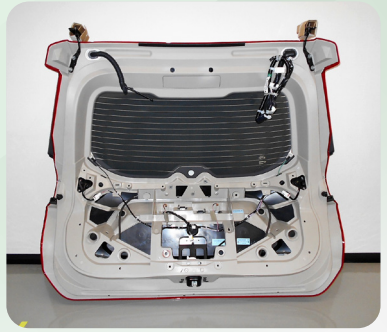
メタリックカラー

ソリッドカラー

PPの展開事例 2

MOSDIO®によるVOC低減への貢献

MOSDIO®はガラス強化ポリプロピレンです。プライムポリプロ®とともに多くの自動車部品に採用されています。自動車の軽量化やVOCの低減に貢献しています。



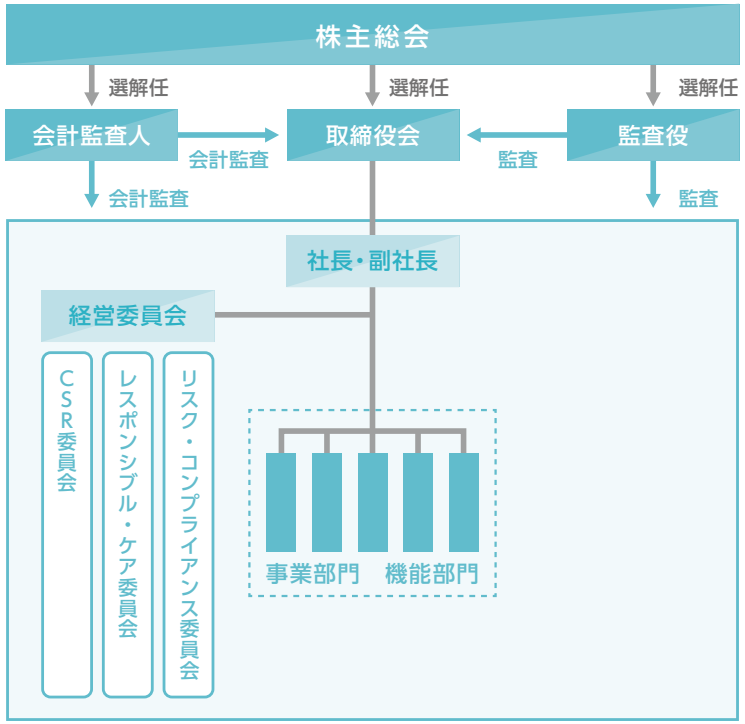
コーポレート・ガバナンス

考え方

当社は、株主である三井化学と出光興産の基本方針、グループ方針に沿って、すべてのステークホルダーとの信頼関係を重視しています。当社の長期ビジョンの実現に向けては、経営層・社員全員の行動指針である「挑戦」「調和」「誠実」を基本に、透明性、公正性をもって迅速かつ果断な意思決定を行い、持続可能な成長と企業価値の向上を目指します。その過程においては、取引先や関係先との日々の商取引や中長期的な取り組み、地域社会との協力を通じて、社会課題の解決に貢献しながら、当社のミッションである“卓越した製品・技術・サービスを安定持続的に提供する”ことを実現していきます。また、透明かつ公正な経営体制のもと、株主や監査役との会議体における率直な議論を通じて経営実態を見える化し、ステークホルダーとの信頼関係を確立します。

今後も経営環境や当社に求められる課題の変化に適切に対応し、当社の持続的な成長および企業価値の向上と合わせて、社会課題解決に貢献する企業としての存在価値を高めます。

体制



主な取り組み

株主総会

当社は株主である三井化学、出光興産で構成される定時株主総会および臨時株主総会を適法に開催し、提案事項について決議および報告をしています。

取締役会

当社取締役会規程に基づき、取締役6名で取締役会を構成しています。取締役会は原則月１回開催し、監査役出席のもと、取締役会規程および法令に定める目的事項について適法に決議および報告をしています。

監査役

当社は監査役設置会社としており、3名の監査役が監査役監査基準にのっとり業務監査および会計監査を実施しています。監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席するとともに、社長等との間で定期的に意見交換を行っています。また、会計監査人との間および三井化学内部統制部門との間で、それぞれ年間監査計画、監査結果などにつき意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。

経営委員会

当社経営委員会要領に基づき、取締役6名および執行役員3名で経営委員会を構成しています。経営委員会は原則月2回開催し、監査役出席のもと、当社経営の重要事項に関する審議および報告を行っています。

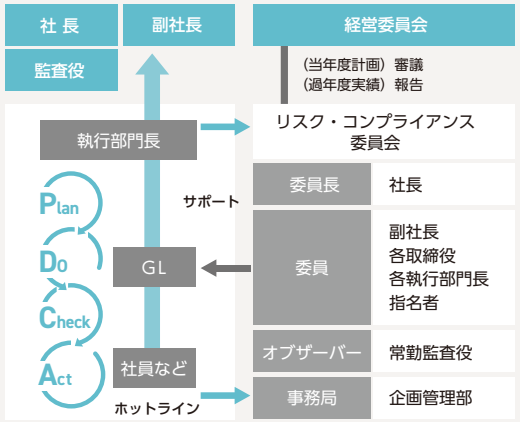
リスク・コンプライアンス

考え方

当社の役員・社員は、行動指針の【誠実】「高い倫理観を持ち、法令・ルールを遵守します」「安全・安心を最優先します」を指針として行動します。リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然に防止するために、リスク・コンプライアンス管理規程を制定し、社長を最高責任者とするライン業務において、以下を基本目的として日常的にリスクの未然防止とコンプライアンスの推進を確実に行う体制としています。

① 社員全員にリスク管理意識が浸透していること
② 体系的・組織的リスク管理システムが構築できていること
③ リスクに係るライン管理が定着し、確実にPDCAが回っていること

体制



主な取り組み

贈収賄の防止

贈収賄行為に直接または間接的に関与することを防止するとともに、取引先や公務員などのステークホルダーとの信頼関係や健全な関係を損なうことを防止するために、ルールを定めています。

接待・贈答を行うまたは受ける際には、事前承認および記録の保存を行っています。

競争法違反の防止

販売、購買、生産、技術開発、企業結合その他当社のすべての事業活動において日本国内外の独占禁止法の遵守の確保を図るため、社内の組織、管理方法、教育などについてルールを定めています。

同業者との接触時には事前伺いを行い、面談報告を記録する仕組みを導入・運用しています。社員に定期的に講習を行うことで、遵守すべきルールを徹底しています。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力との関係を排除し、利益の供与は絶対に行いません。取引契約書では、反社会的勢力などの排除条項を整備しています。

苦情や相談窓口の設置

重要なリスク情報を知った関係者が、専用部署、社内・社外窓口に直接報告・相談できる体制を整えています。なお、相談内容の秘密厳守はもちろん、通報・相談したことによる相談者への不利益な取り扱いの禁止についてルールで定め、相談者の保護を図っています。

機密情報の管理、個人情報の保護

顧客や取引先、自社などの機密情報漏えい防止のため、顧客・従業員などの個人情報を適切に管理・保護するよう、ルールを定めています。また、定期的に機密情報および個人情報の管理状況の確認を行っています。

輸出規制の遵守

外国為替および外国貿易法などの輸出関連法規が規制する、紛争地域など特定の地域への特定貨物の輸出行為や、指定技術・役務の提供などの輸出に関する規制を遵守するために、管理ルールを定めています。社長を最高責任者とし、専門部署を中心とした自主管理体制のもとで貨物・技術の管理業務を遂行しています。

リスク・コンプライアンス

BCP 体制の構築

危機発生時の対応に関して危機管理規程を設け、当該規程に基づく個別の要領を策定しています。首都圏における大規模地震により本社機能が麻痺した際の対応としては、緊急対策本部・本社対策本部のメンバーや役割、本社対策本部メンバーの初動対応、社員安否確認、事業継続に向けた各部対応などを定めた「首都圏における大規模地震に備えた事業継続計画（BCP）」を策定しています。

2024年度は、発生確率が高いとされている「南海トラフ地震を想定した事業継続計画（BCP）」を重点課題として選定し、2025年度からサプライチェーン対応や要領策定の検討を開始しました。

なお、大規模災害発生時に本BCPを円滑かつ確実に実行するため、関係者への教育、訓練、周知を年１回実施しています。

＜本社対策本部メンバー＞

体制	担当部署
本社対策本部長	社長
本社対策本部長補佐	副社長 各執行部門長
本社対策本部事務局	人事総務 GL、経営企画 GL 生産技術 GL、品質保証室長
需給対応班	事業統括室長 業務部ロジスティック GL、調達 GL
顧客対応班	各事業部 GL

情報セキュリティ／個人情報保護

近年高度化するサイバー脅威に対応し、情報資産の保護と法令遵守を徹底します。以下の取り組みを通じて体制強化・教育・監査により継続的に対策を見直し、信頼性確保を図ります。

技術・制度による取り組み

- アクセス制限の設定など業務システムによる秘密情報への不正アクセスの防止
- 情報の不正持ち出しを防止する仕組みづくり
- 情報管理に関する社則の体系化（情報管理規程、個人情報保護管理規程、情報システムセキュリティ基本方針、情報システムセキュリティ規程など）

教育・訓練による取り組み

- 個人情報および特定個人情報管理に対する定期監査の実施
- 会社情報・個人情報管理、情報セキュリティに関するe-ラーニング受講の全従業員への義務化

リスク・コンプライアンス実績

	2024年度
重大な法令・ルール違反	0件
リスクホットライン・相談窓口の運用	2件
贈収賄・腐敗の発生	0件
重大なセキュリティ違反	0件
重大な個人情報保護違反	0件

ステークホルダーとのエンゲージメント

人権の尊重

当社は、三井化学グループ人権方針にのっとり、すべての人々の基本的人権について規定した国連「国際人権章典」(「世界人権宣言」「市民的及び政治的権利に関する国際規約」「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」)、労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」*に加え、人権に関わる国際規範である「OECD多国籍企業行動指針」、国連「先住民族の権利に関する国際連合宣言」を支持し尊重しています。また、国連グローバル・コンパクト署名企業のグループ会社として、国連グローバル・コンパクト10原則を支持し尊重しています。また、三井化学グループの人権方針がすべての企業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員および従業員に対して適切な教育・研修を行っています。役員および従業員一人一人が「人権」について理解することが重要と考え、e-ラーニング教材などを活用し、人権に対する感度向上を図っています。

＊1998年6月18日にILO総会で採択された宣言

お客様への取り組み

当社は、すべての技術、製品・サービスを通してお客様にとっての最適なソリューションを提供すべく努めています。また、製品・サービスの品質マネジメントを通じて、お客様の信頼に応えます。

重要な項目・課題
- 最適なソリューションの提供
- 高品質な製品とサービスの提供
- 適切な製品・サービス情報の提供

主なアプローチ方法
- 取引先との面談、製品・技術の提案
- 取引先との技術情報交換会
- 当社工場・研究所の見学
- 展示会への出展
- WEBサイト(随時更新)
- 会員制サイト(プライムビジネスネット)
- 問い合わせ窓口

2024年度は以下の展示会に出展しました。
- 人とくるまのテクノロジー展
- サステナブル マテリアル展
- TOKYO PACK 2024

従業員への取り組み

当社は、「従業員の幸福と自己実現」と「当社の持続的成長」の両方を実現することを目指しています。そのために、多様な人材が生き生きと働き、能力が発揮できる職場環境の提供に努めています。

重要な項目、課題
- 人材育成、適正な評価・報酬、働きやすい職場環境
- ダイバーシティ、安全・保安、労働衛生

主なアプローチ方法
- イントラネット(随時更新)
- 研修(キャリアアップ研修、スキルアップ研修など)
- 教育(ハラスメント防止、ビジネスと人権など)
- 従業員エンゲージメント調査(年1回)
- 安全衛生委員会
- 内部通報制度

ステークホルダーとのエンゲージメント

目指すは“働きがいのある魅力的な会社”

当社は2030年長期ビジョンの社員軸として「働きがいのある魅力的な会社」を掲げています。そのためには、当社や社員を取り巻く環境の変化やステークホルダーのニーズの多様化に柔軟に対応しながら、「一人一人が成長し生き生きと働いている」「社会貢献を実感し誇りを持って働いている」「お互いを認め合い一体感を持って働いている」「一人一人の生活が充実し、安心して働いている」ことの実現が重要です。

一体感を意識した施策として、「Prime Solution Partner Awards」「経営層との車座対話」「運動会（本社地区）」をご紹介します。

Prime Solution Partner Awards

当社では、企業理念・行動指針にのっとった変革・改善への地道な取り組みに対し、表彰制度を設けています。予算などの経営目標の達成に偏ることなく、現場での地道な活動に光を当てることを目的としています。

2024年度は、工場の生産性向上や受注業務の効率化への取り組みなどが高く評価されて表彰されました。

経営層との車座対話

経営層と社員が直接対話を重ね、お互いの生の声を聞き、それぞれの考えや想い、悩みなどを共有するため、毎年車座対話を開催しています。活発な意見交換が行われ、特に接する機会の少ない経営層と若手社員が理解を深め、つながりを築く良い機会となっています。

運動会（本社地区）

部門間交流や相互理解促進を目的に、社内運動会を開催しました。本社勤務の約40名が参加し、部署混在でチームに分かれ、借り人競争・綱引き・ドッジボールの3競技で2時間汗を流しました。事前に作戦を練るなど、イベント前から交流が始まっていました。

地域社会への取り組み

管轄する親会社と一体となり、各事業所において近隣住民の方々をお招きして意見交換会や見学会を実施しています。意見交換会では、工場概要、環境保全活動や安全への取り組み、社会貢献活動などについてご紹介しています。近隣住民の方々とのコミュニケーションを通じて得られたご意見・ご要望は、事業所運営に適宜反映しています。また、実験教室、運動施設の開放、少年野球大会の後援・開催、工場周辺の清掃などを実施し、地域との共生に努めています。

参画している主な業界団体

- 石油化学工業協会
- プラスチック循環利用協会
- 日本プラスチック工業連盟

持続可能な調達

基本方針・調達基準

基本方針

当社は三井化学グループの一員として、経済軸・環境軸・社会軸から成る3軸経営を深化させ、社会課題の解決に向けた取り組みを行うことで、社会と共に持続可能な発展を目指しています。当社はこの考えに基づき、『プライムポリマー行動指針』に掲げる「挑戦」「調和」「誠実」を実践し、すべてのステークホルダーと共に新たな価値を創造し、社会の信頼と期待に応える事業活動を行うように努めています。

調達においては、グローバルな視点でサプライチェーン全体における環境・社会的責任を果たすために、取引先との強いパートナーシップ構築が重要であると考えています。また、これらの取り組みが、取引先と当社相互の持続可能な発展に寄与すると認識しています。

調達基準

当社は製造会社の品質管理、供給安定性、企業姿勢（環境保全、労働安全、CSRなど）を主体とした総合評価をもとに新規・継続取引可否を判断します。

持続可能な調達ガイドライン

取引先に当社と共に取り組んでいただきたいことを、「持続可能な調達ガイドライン」として取りまとめています。本ガイドラインの趣旨にご理解、ご賛同いただき、右記内容への取り組みをお願いしています。

■ コーポレート・ガバナンス
1. 健全な企業経営
2. 説明責任

■ 人権
1. 人権の尊重と差別の禁止
2. 人権侵害の防止
3. ハラスメントの禁止

■ 労働
1. 平等な機会の提供
2. 適正な賃金の支払い
3. 労働時間、休暇の公正な適用
4. 強制労働の禁止
5. 児童労働の禁止
6. 労働基本権の尊重
7. 労働安全衛生についての適切な管理

■ 環境
1. 化学物質の管理
2. 環境負荷の低減
3. 資源の効率的な利用
4. 廃棄物の管理
5. 生物多様性の保全
6. 原材料のグリーン調達

■ リスク・コンプライアンス
1. 腐敗防止
2. 顧客や取引先等との不適切な利益の授受の防止
3. 競争法違反の防止
4. 反社会的勢力の排除
5. 他者の知的財産の尊重
6. 苦情や相談窓口の設置
7. 事業継続計画（BCP）体制の構築
8. 機密情報の管理、個人情報の保護
9. コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
10. 輸出規制の遵守

■ 品質・安全性
1. 製品・サービスの品質・安全性の確保
2. 製品・サービスの不具合発生時の適切な対応
3. 製品情報の提供

■ サプライチェーン
1. サプライチェーンに対する基本姿勢
2. 責任ある原材料調達

■ 地域社会とのコミュニケーション
1. 地域社会への貢献

具体的な取り組み事例

取引先への講習

毎年取引先を対象に品質管理講習会を開催し、当社の品質管理方針やトラブル事例を共有しています。継続的な啓発活動を通じ、調達品の品質維持・向上に努めています。

2024年度は140社を超える取引先にご参加いただきました。講習会では、当社の製品安全に関する考え方や国内外の法規制動向を紹介しています。講習会アンケートでいただいたご要望などを次の講習会に生かしています。

取引先調査

お客様のニーズや社会情勢の変化に対応するため、取引先に定期的に調査回答を依頼しています。2024年度は原料中の含有化学物質情報、特定地域からの原料調達有無などを調査し、当社製品の品質安全・安定生産につなげています。また、過去に実施した取引先へのCSR調達セルフ・アセスメントの結果、優秀な活動を行っている取引先を訪問し、各社独自のCSR活動状況などをヒアリングしました。大変参考になる取り組みが多数あり、当社の活動に生かしています。

2025年度はこれまでの品質監査に加え、BCPの取り組みについて調査・分析を推進していく計画です。巨大地震などの災害発生時に、重要原材料が安定的に調達できるよう調査を行い、対策を講じていきます。

株式会社プライムポリマー
〒104-0028
東京都中央区八重洲 2-2-1 東京ミッドタウン八重洲　八重洲セントラルタワー 19 階
https://www.primepolymer.co.jp/jp/index.html

お問い合わせ

サステナビリティレポートに関するご質問などは、当社サイトのお問い合わせフォームからお願いいたします。
https://form.mitsuichemicals.com/domestic_affiliates/prm_ja

編集方針

〈発行目的〉当社の企業理念、目指す姿や事業活動を通じた社会課題への取り組みを、ステークホルダーの皆様により深く知っていただくためにレポートを発行しています。本レポートは、当社のサステナビリティ活動の礎となっているレスポンシブル・ケア活動を軸に、カーボンニュートラル（CN）／サーキュラーエコノミー（CE）製品の開発や働きがいのある魅力的な会社の実現に向けた取り組みなどを紹介しています。

〈対象期間〉2024年4月～2025年3月（一部、2025年4月以降の情報も含みます。）

〈対象範囲〉株式会社プライムポリマー
（GHG排出量の削減など工場における取り組みの一部については、国内外の関係会社も対象）

〈発行〉2025年9月